

## 7 広告代理業

### (1) 概況

福岡県の平成20年における広告代理業を営む事業所数は256事業所で前年比14.3%の増加、従業者数は3,127人で前年比6.1%の増加、年間売上高は1,801億9,400万円で前年比6.1%の増加となりました。

表1 広告代理業の事業所数、従業者数、年間売上高

(単位：人、百万円)

区 分	平成19年	平成20年	前年比(%)
事業所数	224	256	14.3
従業者数	2,948	3,127	6.1
年間売上高	169,883	180,194	6.1
1事業所当たり	758	704	▲ 7.1
従業者1人当たり	59	60	1.7

表2 広告代理業の単独事業所、本社、支社別事業所数

区 分	平成19年		平成20年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
計	224	100.0	256	100.0	32	14.3
単独事業所	104	46.4	131	51.2	27	26.0
本 社	39	17.4	41	16.0	2	5.1
支 社	81	36.2	84	32.8	3	3.7

表3 広告代理業の経営組織別・資本金規模別事業所数

区 分	平成19年		平成20年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
計	224	100.0	256	100.0	32	14.3
会社	221	98.7	253	98.8	32	14.5
500万円未満	33	14.7	48	18.8	15	45.5
500万円以上1千万未満	3	1.3	2	0.8	▲ 1	▲ 33.3
1千万円以上5千万未満	135	60.3	151	59.0	16	11.9
5千万以上1億円未満	28	12.5	27	10.5	▲ 1	▲ 3.6
1億円以上10億円未満	17	7.6	18	7.0	1	5.9
10億円以上	5	2.2	7	2.7	2	40.0
会社以外の法人・団体及び個人経営	3	1.3	3	1.2	0	0.0

## (2) 事業所数

平成20年の事業所数は256事業所で、前年に対し32事業所の増加(前年比14.3%の増加)となりました。

### 【従業者規模別】

事業所数を従業者規模別にみると、「4人以下」規模が94事業所(構成比36.7%)、次いで「5～9人」規模が69事業所(構成比27.0%)、「10～29人」規模が68事業所(構成比26.6%)と、従業者29人以下の事業所が全体の約9割を占めています。

図1 従業者規模別事業所数の構成比

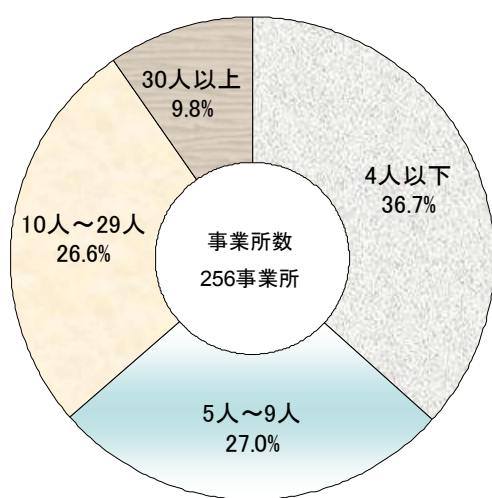


図2 従業者規模別事業所数の増減(対前年)

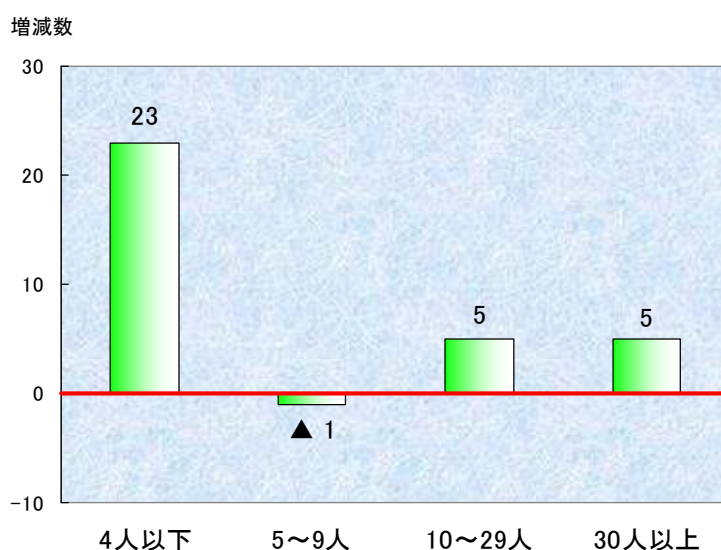


表4 広告代理業の従業者規模別事業所数

区分	平成19年		平成20年				
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	前年比 (%)	
計	224	100.0	256	100.0	32	14.3	
従業者規模別	4人以下	71	31.7	94	36.7	23	32.4
	5～9人	70	31.3	69	27.0	▲ 1	▲ 1.4
	10～29人	63	28.1	68	26.6	5	7.9
	30人以上	20	8.9	25	9.8	5	25.0

### (3) 従業者数

平成20年の従業者数は3,127人で、前年に対し179人の増加(前年比6.1%の増加)となりました。

#### 【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が2,151人(構成比68.8%)で前年比6.5%の増加、「女」が976人(構成比31.2%)で前年比5.1%の増加となりました。

図3 男女別従業者数の構成比

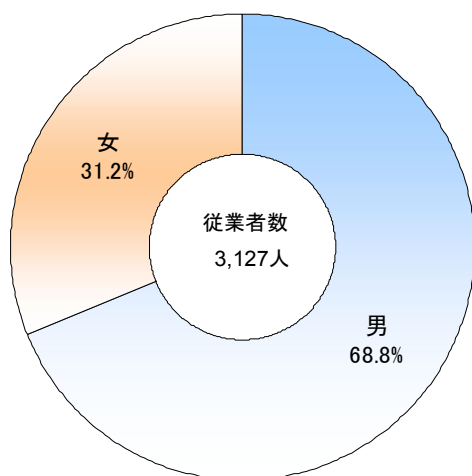


図4 男女別従業者数の増減(対前年)

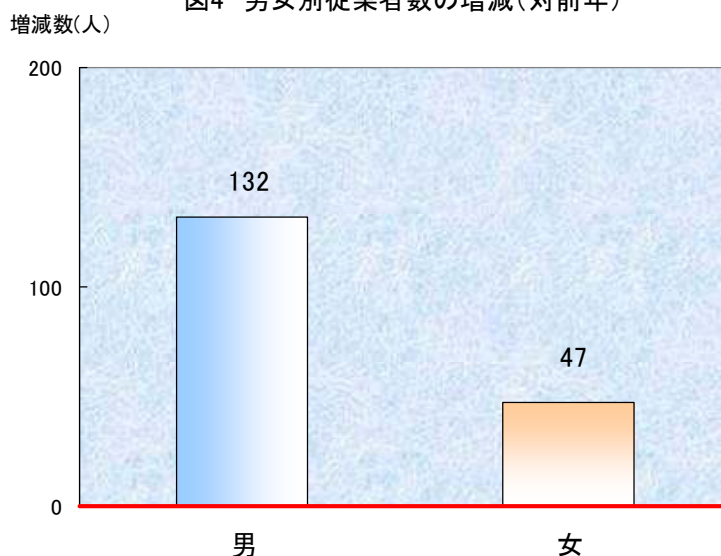


表5 広告代理業の男女別従業者数

区 分		平成19年		平成20年		増減数	前年比	
		(人)	(%)	(人)	(%)			
計		2,948	100.0	3,127	100.0	179	6.1	
男女別	男	2,019	68.5	2,151	68.8	132	6.5	
	女	929	31.5	976	31.2	47	5.1	
	うち、別経営の事業所に派遣している人		44	1.5	56	1.8	12	27.3
	男	43	1.5	52	1.7	9	20.9	
	女	1	0.0	4	0.1	3	300.0	
別経営の事業所から派遣されている人		126	100.0	177	100.0	51	40.5	
	男	50	39.7	58	32.8	8	16.0	
	女	76	60.3	119	67.2	43	56.6	

【雇用形態別】

従業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が2,655人(構成比84.9%)と全体の8割半を占め、内訳は「正社員、正職員」が2,432人(構成比77.8%)、「パート・アルバイト等」が223人(構成比7.1%)となりました。

また、前年に比べると、「正社員、正職員」(123人の増加、前年比5.3%の増加)、「パート・アルバイト等」(8人の増加、前年比3.7%の増加)が増加するなど、軒並み増加しました。

別経営の事業所から派遣されている人は177人で、従業者数計に対し、5.7%の割合(外数)になっています。

図5 雇用形態別従業者数の構成比

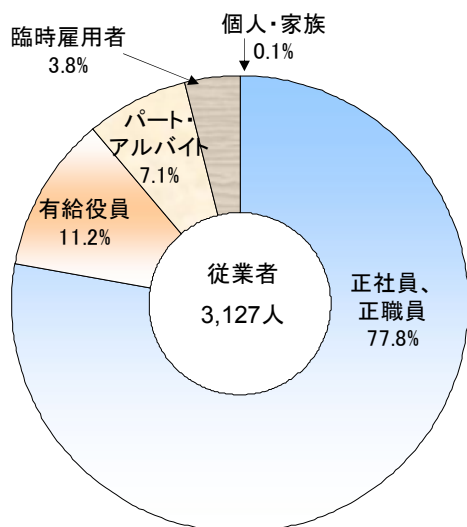


図6 雇用形態別従業者数の増減(対前年)

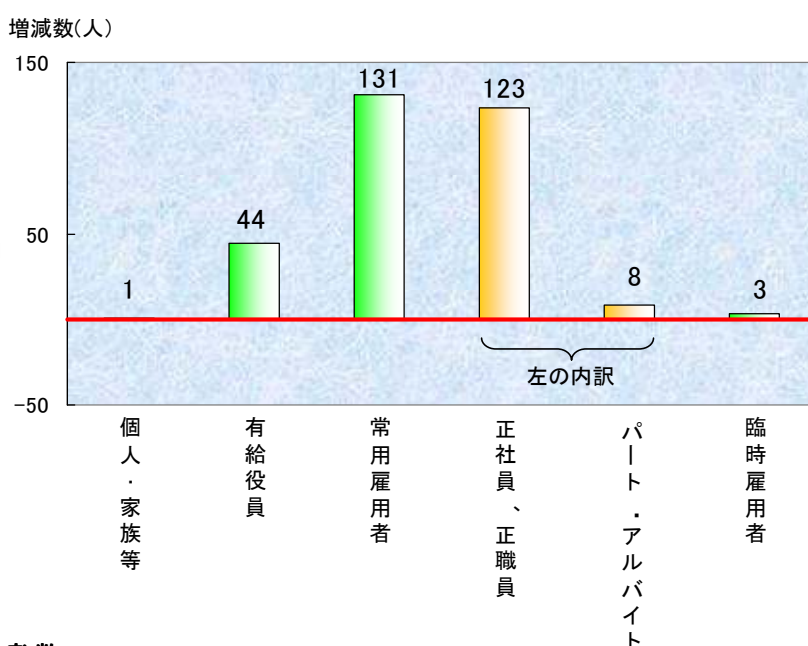


表6 広告代理業の雇用形態別従業者数

区分	平成19年		平成20年		増減数	前年比	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
計	2,948	100.0	3,127	100.0	179	6.1	
雇用形態別	個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者	3	0.1	4	0.1	1	33.3
	有給役員	305	10.3	349	11.2	44	14.4
	常用雇用者	2,524	85.6	2,655	84.9	131	5.2
	正社員、正職員	2,309	78.3	2,432	77.8	123	5.3
	パート・アルバイト等	215	7.3	223	7.1	8	3.7
	臨時雇用者	116	3.9	119	3.8	3	2.6
うち、別経営の事業所に派遣している人	44	1.5	56	1.8	12	27.3	

区分	平成19年		平成20年		増減数	前年比
	(人)	対従業者比率 (%)	(人)	対従業者比率 (%)		
別経営の事業所から派遣されている人	126	4.3	177	5.7	51	40.5

【部門別】

事業従事者数を部門別にみると、構成比の最も大きな「管理・営業」が1,910人(構成比60.6%)と全体の6割強を占め、次いで「制作」が481人(構成比15.3%)となりました。

図7 部門別事業従事者数の構成比

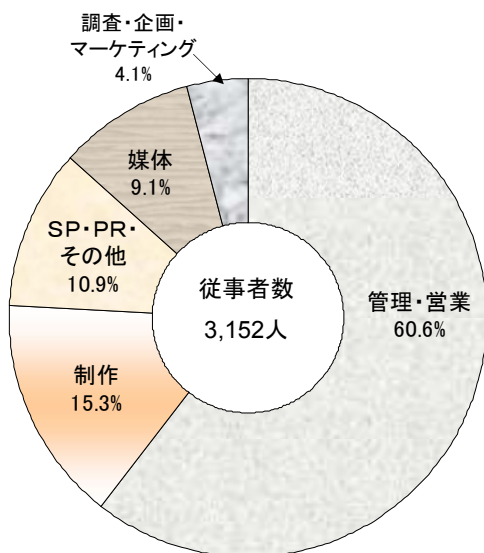


図8 部門別事業従事者数の増減(対前年)

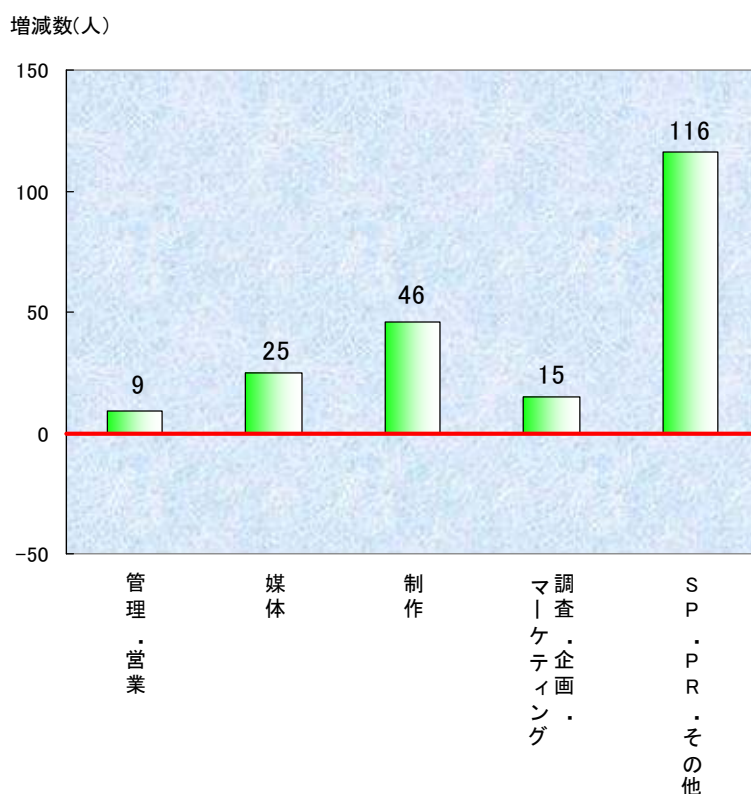


表7 広告代理業の部門別事業従事者数

区 分		平成19年		平成20年		増減数 (人)	前年比 (%)
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		
計		2,941	100.0	3,152	100.0	211	7.2
部 門 別	管理・営業	1,901	64.6	1,910	60.6	9	0.5
	媒体	263	8.9	288	9.1	25	9.5
	制作	435	14.8	481	15.3	46	10.6
	調査・企画・マーケティング	113	3.8	128	4.1	15	13.3
	SP・PR・その他	229	7.8	345	10.9	116	50.7

- SP (セールスプロモーション)・・・ポスター、カタログ、カレンダー等の印刷物、POP (購買時点広告)、ノベルティ (広告主社名入りの物の制作) などの広告を取り扱うもの
- PR (パブリックリレーションズ)・・・広告主とその受け手の間の良好なコミュニケーションを目的として企業の文化イベント企画を手がけたり、記者会見設営やニュースリリースの配布、広告主の依頼に基づいてPR誌制作代行、企業の周年企画の立案に関するもの

### (4) 年間売上高

平成20年の年間売上高は1,801億9,400万円で、前年に対し103億1,100万円の増加(前年比6.1%の増加)となりました。

#### 【業務種類別】

年間売上高を業務種類別にみると、「テレビ広告」が489億9,500万円(構成比27.2%)、次いで「SP・PR・催事企画」が445億6,700万円(構成比24.7%)、「新聞広告」313億100万円(構成比17.4%)となりました。なお、「新聞広告」、「雑誌広告」、「テレビ広告」及び「ラジオ広告」を合わせたマスコミ四媒体で5割強を占めています。

また、前年に比べると、「新聞広告」(29億600万円の減少、前年比▲8.5%の減少)などで減少する一方、「SP・PR・催事企画」(77億2,400万円の増加、前年比21.0%の増加)などは増加しました。

図9 業務種類別年間売上高の構成比

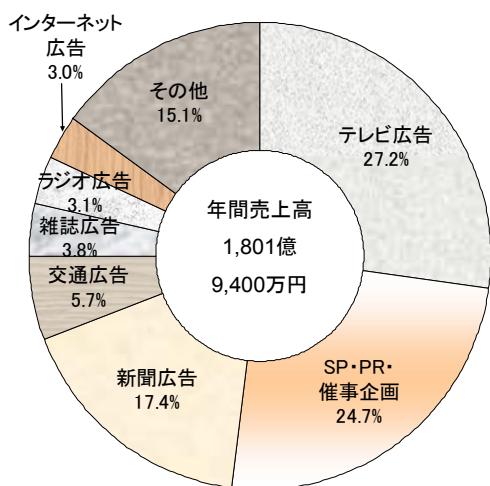


図10 業務種類別年間売上高の増減(対前年)

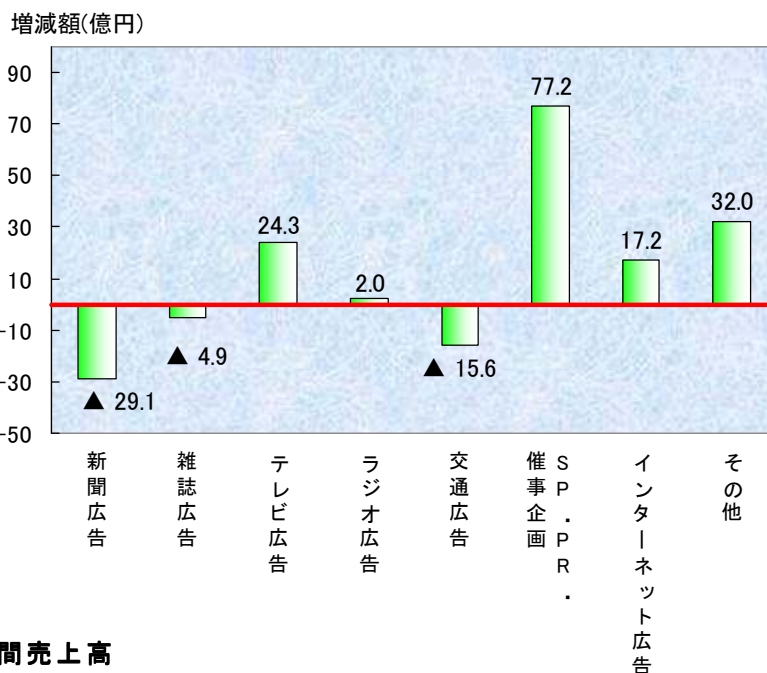


表8 広告代理業の業務種類別年間売上高

区 分	平成19年		平成20年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	169,883	100.0	180,194	100.0	10,311	6.1
新聞広告	34,207	20.1	31,301	17.4	▲2,906	▲8.5
雑誌広告	7,246	4.3	6,758	3.8	▲488	▲6.7
テレビ広告	46,566	27.4	48,995	27.2	2,429	5.2
ラジオ広告	5,423	3.2	5,626	3.1	203	3.7
交通広告	11,845	7.0	10,282	5.7	▲1,563	▲13.2
SP・PR・催事企画	36,843	21.7	44,567	24.7	7,724	21.0
インターネット広告	3,722	2.2	5,437	3.0	1,715	46.1
その他	24,031	14.1	27,229	15.1	3,198	13.3



【契約先産業別】

年間売上高を契約先産業別にみると、「卸売・小売業」が387億8,000万円(構成比21.5%)、次いで「サービス業(同業者を除く)」が276億8,900万円(構成比15.4%)、「製造業」が225億2,900万円(構成比12.5%)と、この3業種で全体の5割弱を占めています。

また、前年に比べると、「製造業」(35億4,900万円の減少、前年比▲13.6%の減少)などが減少する一方、「卸売・小売業」(98億2,300万円の増加、前年比33.9%の増加)などは増加しました。

図11 契約先産業別年間売上高の構成比

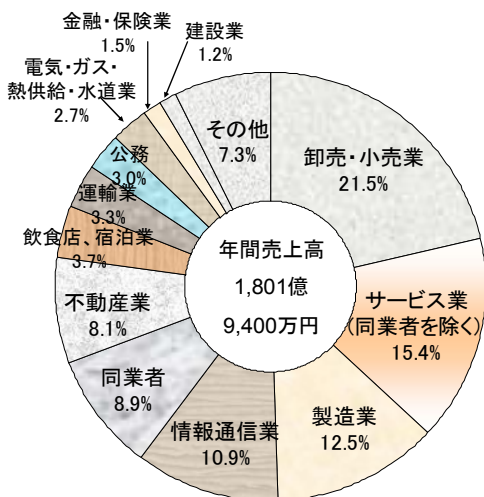


図12 契約先産業別年間売上高の増減(対前年)

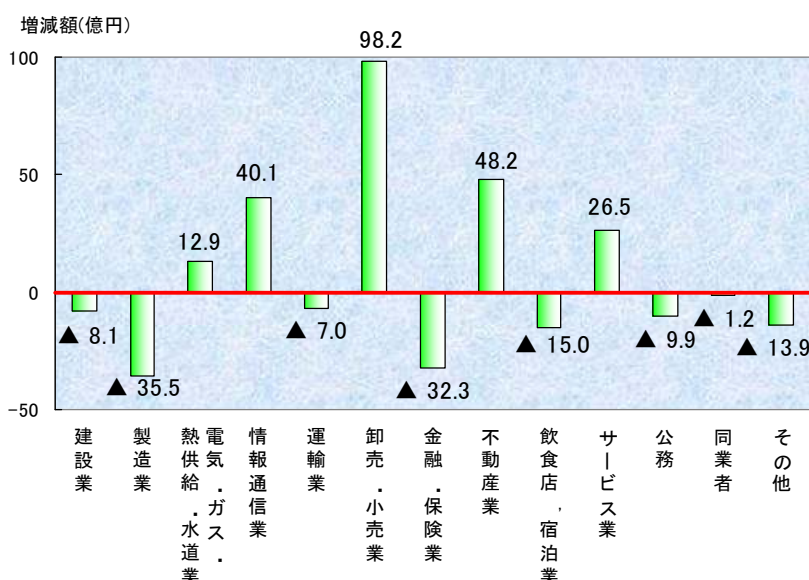


表9 広告代理業の契約先産業別年間売上高

区分	平成19年		平成20年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	169,883	100.0	180,194	100.0	10,311	6.1
建設業	3,012	1.8	2,204	1.2	▲808	▲26.8
製造業	26,078	15.4	22,529	12.5	▲3,549	▲13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3,554	2.1	4,848	2.7	1,294	36.4
情報通信業	15,720	9.3	19,727	10.9	4,007	25.5
運輸業	6,619	3.9	5,919	3.3	▲700	▲10.6
卸売・小売業	28,957	17.0	38,780	21.5	9,823	33.9
金融・保険業	5,945	3.5	2,711	1.5	▲3,234	▲54.4
不動産業	9,806	5.8	14,630	8.1	4,824	49.2
飲食店・宿泊業	8,126	4.8	6,629	3.7	▲1,497	▲18.4
サービス業(同業者を除く)	25,039	14.7	27,689	15.4	2,650	10.6
公務	6,407	3.8	5,417	3.0	▲990	▲15.5
同業者	16,159	9.5	16,040	8.9	▲119	▲0.7
その他	14,462	8.5	13,073	7.3	▲1,389	▲9.6

(5) 都道府県別の状況

事業所数を都道府県別にみると、東京都が1,695事業所と全体の3分の1強を占めています。次いで、大阪、愛知、福岡(256事業所)、北海道の順で、この上位5県で全国の6割強を占めています。

事業従事者数を都道府県別にみると、東京都が4万8,419人と全国の5割強を占め、次いで大阪、愛知、福岡(3,152人)、北海道の順で、この上位5県で全国の8割弱を占めています。

年間売上高を都道府県別に見ると東京都が4兆5,408億円と全体の3分の2強を占めています。次いで、大阪、愛知、福岡(1,801億9,400万円)、北海道の順で、この上位5県で全国の9割弱を占めています。

1事業所当たり年間売上高を都道府県別にみると、東京都が26億7,892万円と群を抜いて高く、次いで大阪、愛知、福岡(7億388万円)、岡山の順になっています。

図13 事業所数の構成比

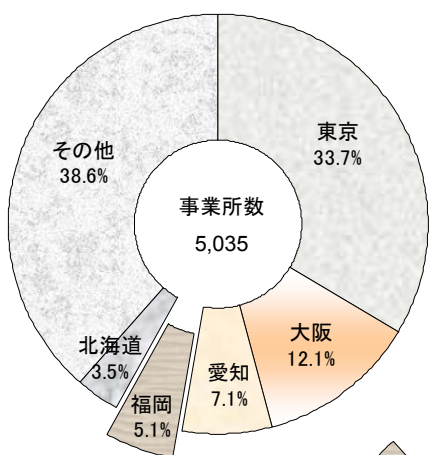


図14 事業従事者数の構成比

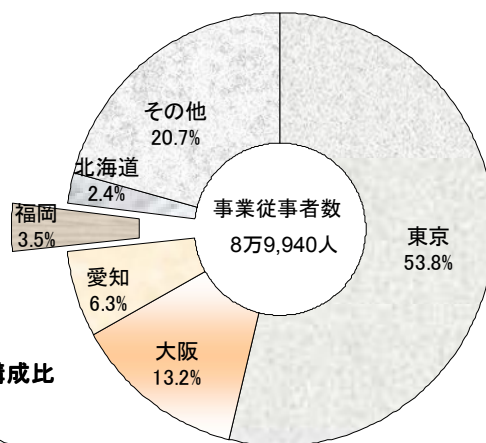


図15 年間売上高の構成比

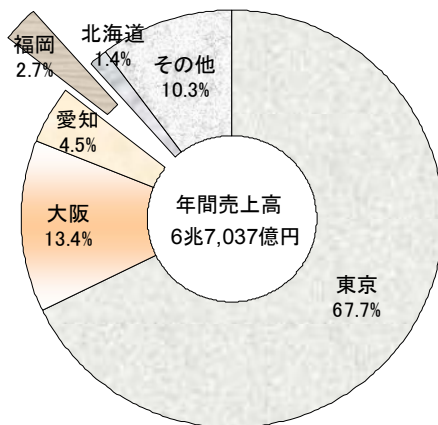


表10 都道府県別の状況(上位5都道府県)

順位	事業所数	事業従事者数(人)	年間売上高(百万円)	1事業所当たり年間売上高(万円)
	全国計 5,035 (100.0%)	全国計 89,940 (100.0%)	全国計 6,703,668 (100.0%)	全国平均 133,141
1	東京 1,695 (33.7%)	東京 48,419 (53.8%)	東京 4,540,770 (67.7%)	東京 267,892
2	大阪 607 (12.1%)	大阪 11,858 (13.2%)	大阪 900,945 (13.4%)	大阪 148,426
3	愛知 359 (7.1%)	愛知 5,687 (6.3%)	愛知 299,583 (4.5%)	愛知 83,449
4	福岡 256 (5.1%)	福岡 3,152 (3.5%)	福岡 180,194 (2.7%)	福岡 70,388
5	北海道 176 (3.5%)	北海道 2,165 (2.4%)	北海道 94,270 (1.4%)	岡山 61,690

※( )内の数値は、構成比を示しています。